



若者はどこへ？



はいた〜い。4月1日に新しい元号『令和』が発表され、5月1日に施行されます。希望に満ちあふれる豊かな時代になるよう、新しい気持ちでスタートしたいですね。

さて、4月といえば、進学、就職、転勤・異動など、新たな旅立ちの時期になります。今回は、沖縄県と他都道府県間の転入と転出について、調べてみることにしました。転入・転出者の多い上位7都道府県について抜粋してみました。(表1)沖縄県への転入・沖縄県からの転出は、ともに東京都が最も多くなっています。沖縄県からの転出は、全体的にみると、関東地方へ多く移動していることが分かります。

次に、沖縄県の市町村別の転入・転出の状況を見てみましょう。(表2) 転入者、転出者ともに那覇市が最も多く、次いで沖縄市、浦添市などとなっています。一方、転入、転出者の最も少ないのは、渡名喜村で、北大東村、多良間村など、人口規模の小さい離島地域の転入・転出が少ない状況になっていることが分かります。

表1 男女別転入・転出者数(沖縄県と他都道府県)

沖縄県(平成29年)								単位:人			
移動前又は移動後の都道府県	移動前の住所地別転入者数				移動後の住所地別転出者数				転入超過数(△は転出超過)		
	総数	男	女	順位	総数	男	女	順位	総数	男	女
総数	24,731	13,687	11,044		25,843	14,152	11,691		△ 1,112	△ 465	△ 647
東京都	4,298	2,347	1,951	1	4,922	2,600	2,322	1	△ 624	△ 253	△ 371
福岡県	2,238	1,233	1,005	2	2,436	1,327	1,109	3	△ 198	△ 94	△ 104
神奈川県	2,223	1,235	988	3	2,497	1,390	1,107	2	△ 274	△ 155	△ 119
大阪府	1,751	909	842	4	1,554	797	757	5	197	112	85
愛知県	1,597	910	687	5	1,729	1,013	716	4	△ 132	△ 103	△ 29
埼玉県	1,265	690	575	6	1,311	702	609	7	△ 46	△ 12	△ 34
千葉県	1,238	700	538	7	1,496	840	656	6	△ 258	△ 140	△ 118

資料: 第61回 沖縄県統計年鑑(平成30年) 沖縄県企画部統計課

表2 平成30年度市町村別人口増減数
(平成29年10月中から平成30年10月中) (単位:人、%)

市町村名	総人口	転入				順位	転出				順位	社会増減	増減率
		県外	県内	その他	計		県外	県内	その他	計			
県計	1,443,802	32,022	45,628	1,612	79,262		31,392	45,916	1,484	78,792		470	0.03
市部計	1,116,649	25,336	32,721	1,178	59,235		25,024	33,405	1,055	59,484		△ 249	△ 0.02
那覇市	318,941	9,276	6,986	220	16,482	1	9,080	8,023	330	17,433	1	△ 951	△ 0.30
沖縄市	140,825	2,106	4,342	143	6,591	2	2,485	4,368	7	6,860	2	△ 269	△ 0.19
浦添市	114,309	2,188	3,507	75	5,770	3	2,088	3,984	100	6,172	3	△ 402	△ 0.35
宜野湾市	96,825	1,777	3,666	110	5,553	4	1,871	3,731	88	5,690	4	△ 137	△ 0.14
うるま市	119,864	1,920	3,388	152	5,460	5	1,913	2,976	137	5,026	5	434	0.36
豊見城市	62,499	1,195	2,561	51	3,807	6	1,388	2,287	23	3,698	6	109	0.17
糸満市	59,595	1,642	1,897	45	3,584	7	1,582	1,672	57	3,311	7	273	0.46
名護市	62,137	1,405	2,087	49	3,541	8	1,305	2,097	56	3,458	8	83	0.13
石垣市	47,665	1,712	1,480	265	3,457	9	1,536	1,659	196	3,391	9	66	0.14
宮古島市	51,180	1,531	1,336	47	2,914	10	1,240	1,399	42	2,681	10	233	0.46
座間味村	906	47	49	18	114	32	37	72	7	116	33	△ 2	△ 0.22
渡嘉敷村	740	37	54	11	102	33	23	49	13	85	37	17	2.30
東村	1,640	28	67	3	98	34	24	66	7	97	34	1	0.06
伊是名村	1,485	22	60	2	84	35	43	80	6	129	32	△ 45	△ 3.03
伊平屋村	1,215	16	62	2	80	36	9	72	6	87	36	△ 7	△ 0.58
南大東村	1,337	16	41	5	62	37	19	75	0	94	35	△ 32	△ 2.39
東国村	730	18	41	2	61	38	7	46	2	55	39	6	0.82
多良間村	1,163	20	40	0	60	39	16	47	0	63	38	△ 3	△ 0.26
北大東村	611	6	49	1	56	40	5	40	0	45	40	11	1.80
渡名喜村	418	1	15	1	17	41	1	17	1	19	41	△ 2	△ 0.48

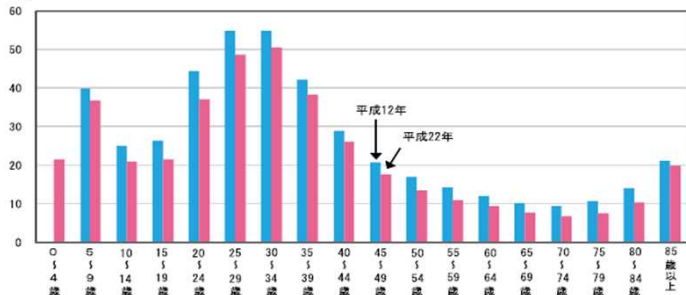
資料: 平成30年人口移動報告年報 沖縄県企画部統計課

次に、「年齢(5歳階級)別移動率」(図1)から年代別の住所の移動率を見てみましょう。

平成12年、22年の移動率を見ると、25歳から34歳の約半数が住所を移動していることが分かります。

やはり、この年代は進学、就職、転勤、結婚などライフステージの変化に対応して住む場所を移動しているかもしれませんね。

図1 年齢(5歳階級)別移動率—全国(平成12年、22年)



資料: 国勢調査 総務省統計局

